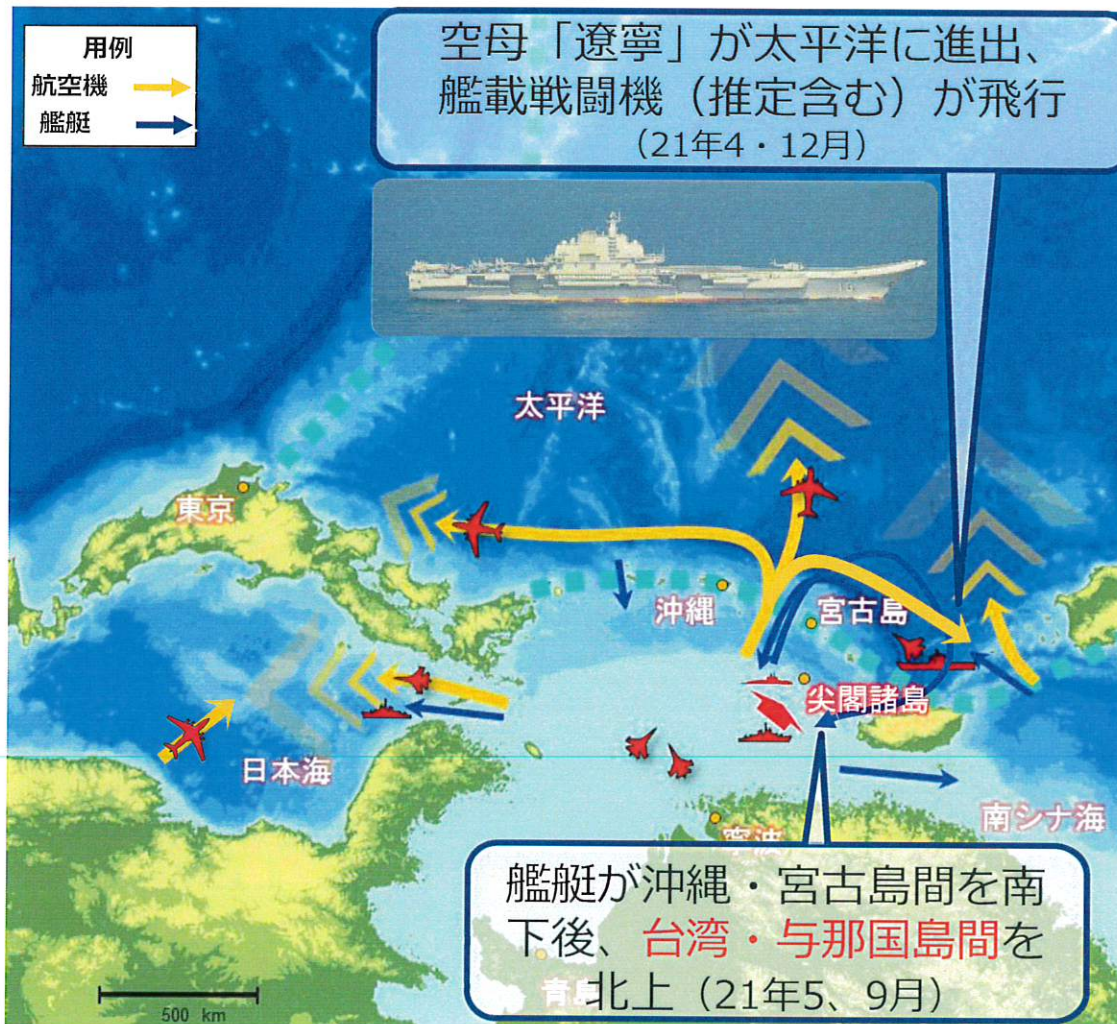


米軍無人機MQ-9の一時展開の検討について

令和4年2月
防衛省

我が国周辺海空域での各国の動向

- ◆ 中国は、尖閣諸島周辺を含む東シナ海を中心に、我が国周辺海空域での活動を急速に拡大・活発化。日本海・太平洋における活動を含め、今後一層拡大・活発化する見込み
- ◆ 北朝鮮は「瀬取り」を含む違法な海上での活動を継続



北朝鮮による「瀬取り」



「中国海警法」施行（21年2月）

- 曖昧な適用海域や武器使用権限等、国際法との整合性の観点から問題のある規定を含んでいる

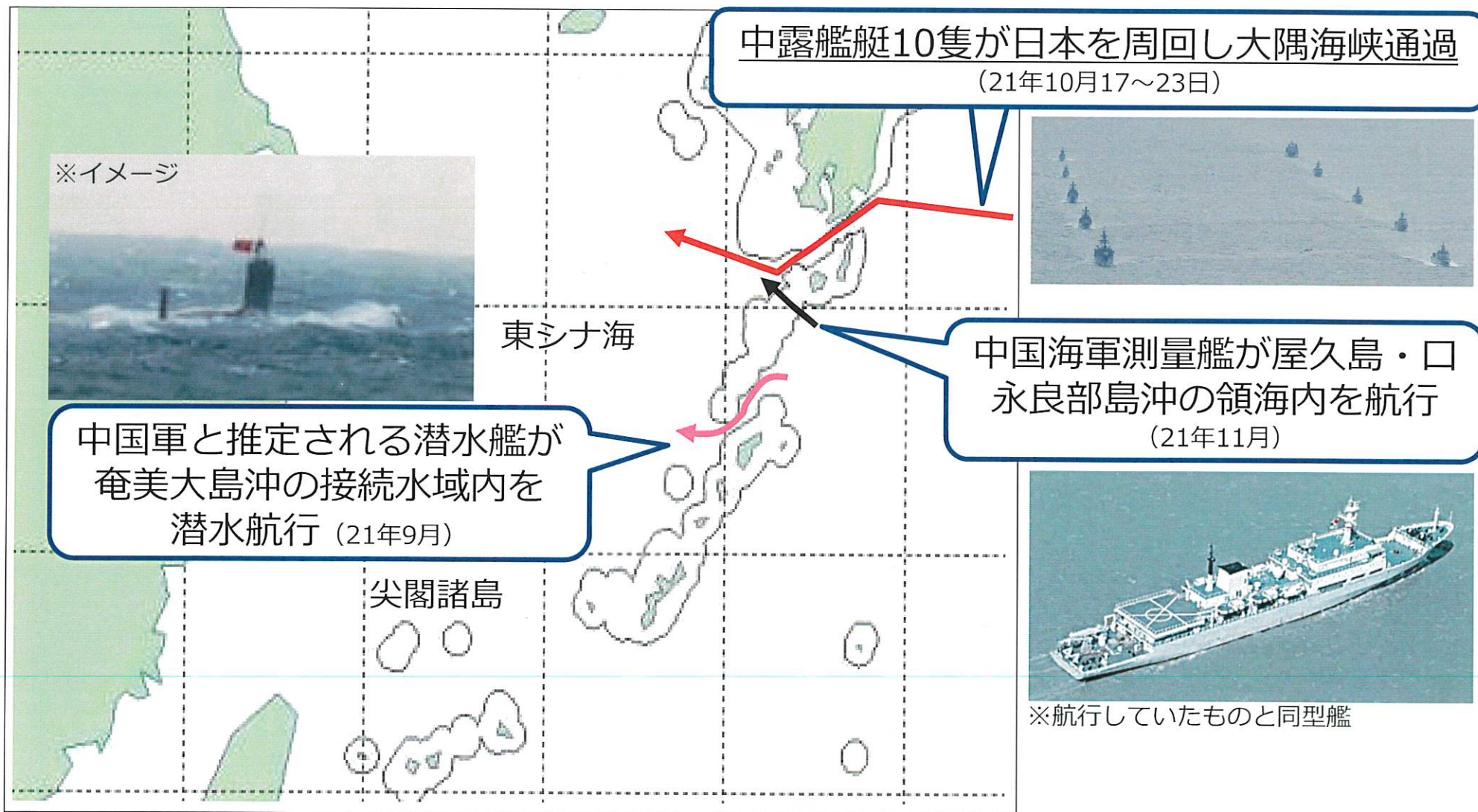
中国艦艇が尖閣諸島周辺で恒常的に活動

- 2021年2月13日から7月19日までの間、中国海警船による尖閣諸島周辺接続水域の連続航行が157日となり過去最長に



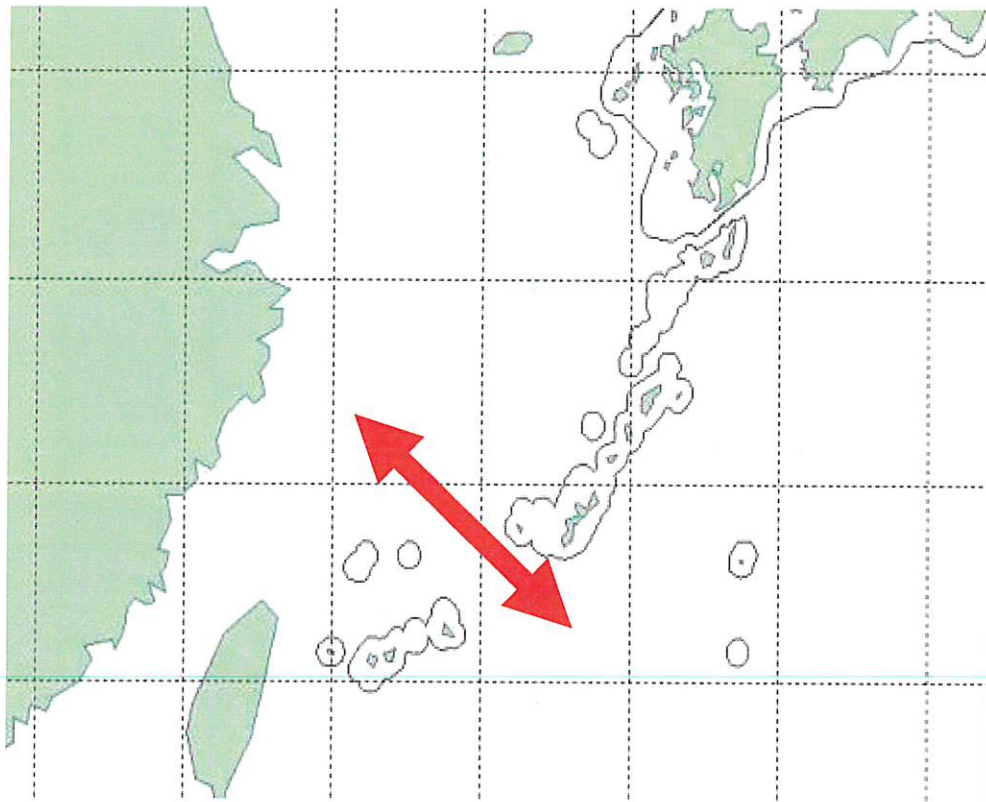
最近の中国による活動の拡大①

◆ 中国は活動地域を我が国近傍まで拡大



最近の中国による活動の拡大②

- ◆ 中国は情報収集などを目的とすると見られる無人機による活動も急速に拡大
- ◆ 昨年（2021年）8月には3日連続で南西諸島周辺を飛行



中国BZK-005



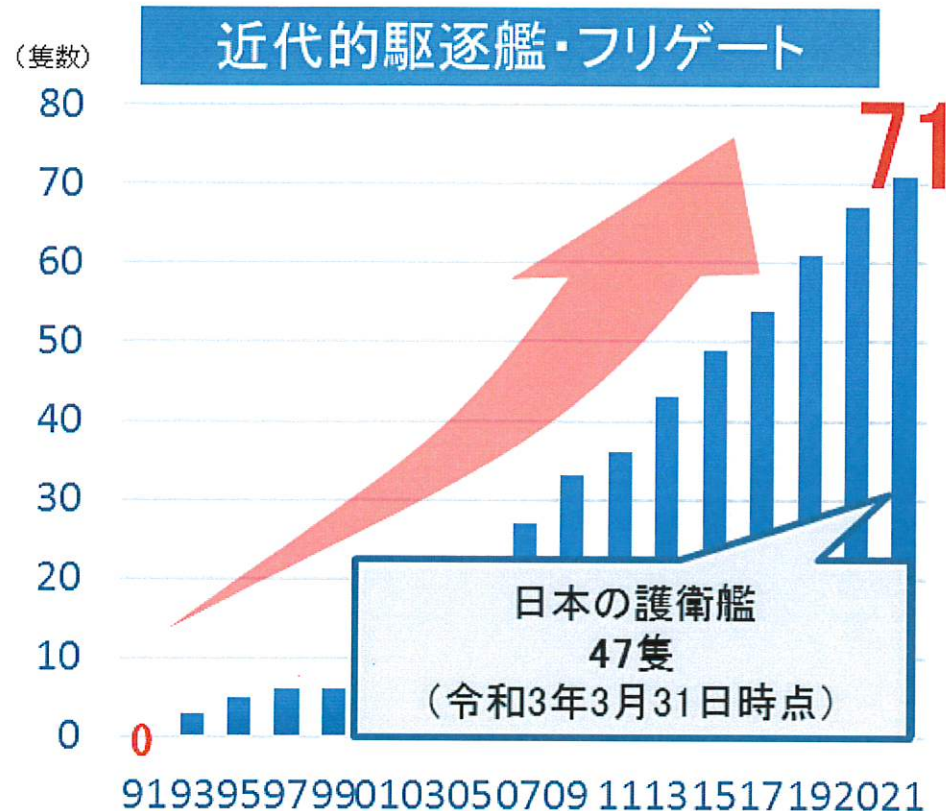
航空自衛隊撮影

中国TB-001偵察／攻撃型無人機

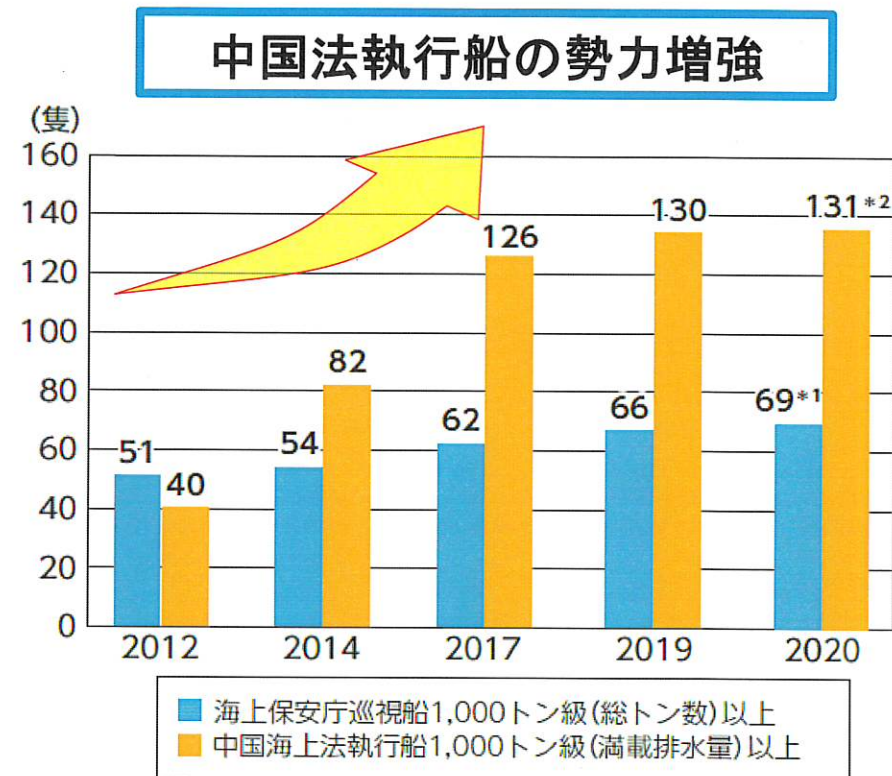


航空自衛隊撮影

中国の海上戦力・海上法執行船舶の強化



※ レンハイ・ルファ・ルハイ・ソフレクヌイ・ルヤン・ルジョウの各級駆逐艦及びジャンウェイ・ジャンカイの各級フリゲートの総隻数



*1 令和2年度末の隻数

*2 令和2年12月末現在の隻数 公開情報を基に推定(今後、変動の可能性あり)

※ 海上保安庁「海上保安レポート2021」による

2022年1月：日米「2+2」外務・防衛閣僚会合

日米両政府は以下について認識を共有

- 日米両国は、地域の戦略バランスを悪化させる急速かつ不透明な軍事力の増強に直面
- ルールに基づく秩序を損なう中国による取組は、地域及び世界に対する政治的、経済的、軍事的及び技術的課題を提起
- 日米両国は、地域における安定を損なう行動をとともに抑止し、必要であれば対処
- 日米両国は、地域の平和と安定を更に損なう東シナ海における中国の活動を懸念
- 日米両国による共同の情報収集、警戒監視及び偵察活動での協力深化が重要



MQ-9の鹿屋航空基地への一時展開の検討について

- 周辺国の動向を踏まえると、我が国及び日米同盟にとって、我が国周辺地域における情報収集態勢の強化は、我が国の防衛上の深刻かつ喫緊の課題
- そのため、防衛省は、情報収集態勢の強化策について、米側との間で様々な検討を実施してきている
- 無人機は、有人機と比べ、長時間にわたって継続的な情報収集が可能であり、重要性が増している
- 昨年（2021年）、米海軍の無人機MQ-4トライトンが海洋における情報収集を任務として、日本（三沢）に初めて展開
- 米空軍の無人機MQ-9についても、海洋における情報収集を念頭に、日本への一時展開を日米間で検討
- 今般日本への展開を検討しているMQ-9は、情報収集を目的とするものであり、武器は搭載しない
- 現在、①周辺海域の情報収集活動を適切に行うための地理的位置関係、②情報収集における米軍と自衛隊の連携強化の重要性などの初度的評価を踏まえ、海上自衛隊鹿屋航空基地への展開の可能性を視野に、さらなる検討に必要な現地調査を行う考え

MQ-9の概要

- 情報収集などの多目的で運用される無人機

- 米空軍は300機近くのMQ-9を安定的に運用
- その他、英空軍、仏空軍、伊空軍等が導入
- NASAは、地球科学調査目的で運用した実績あり



- 海上保安庁は、広域海洋監視のあり方のひとつとして無操縦者航空機の導入の可能性を判断するため、派生型のMQ-9Bを用いた飛行実証を実施

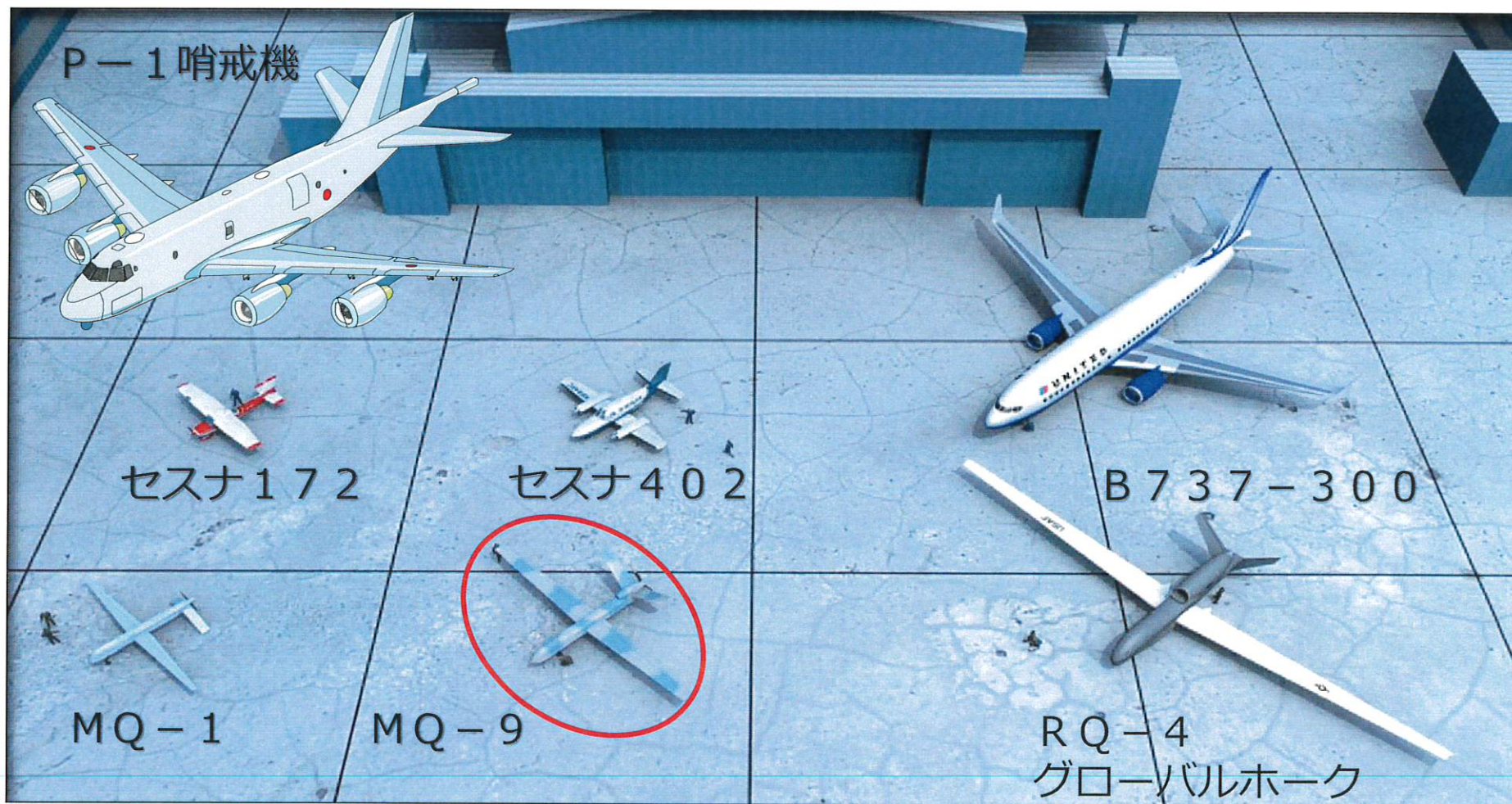
- B737旅客機、グローバルホーク、海上自衛隊P-1哨戒機と比べ、大きさは半分程度

- エンジンは、小型単発民間航空機（いわゆるセスナ機など）に搭載するものと同程度であり、騒音についても同程度

- 有人機と同様、航空管制に従って飛行するほか、安全を確保するため、三重に及ぶフライトコントロールシステムを備える

- 米空軍のMQ-9の事故・事案に伴う死傷者はこれまでなし
- 無人機の運航は世界的にも実績を積み重ねており、日本に展開したグローバルホークやトライトンについても、これまでトラブルなし

(参考) 無人機のサイズ比較



日本国内における無人機

海保：八戸での飛行実証

シーガーディアン



MQ-9B シーガーディアン

2020年 10月～11月 1機

- ・飛行実証を通じ、無操縦者航空機を活用することで、より効果的・効率的に海洋監視を遂行できるとの結論。
- ・十分な安全性も確認。
- ・海自・八戸航空基地を拠点として令和4年度の運用開始を目指す。

自衛隊：三沢への配備



RQ-4 グローバル・ホーク

2021年度以降順次配備 3機

米軍：三沢への展開



MQ-4 トライトン

2021年 5月～10月 2機 約70名



RQ-4 グローバル・ホーク

2014年 5月～10月 2機 約40名
2015年 7月～12月 4機 約70名
2018年 6月～10月 6機 約40名

米軍：横田への展開



RQ-4 グローバル・ホーク

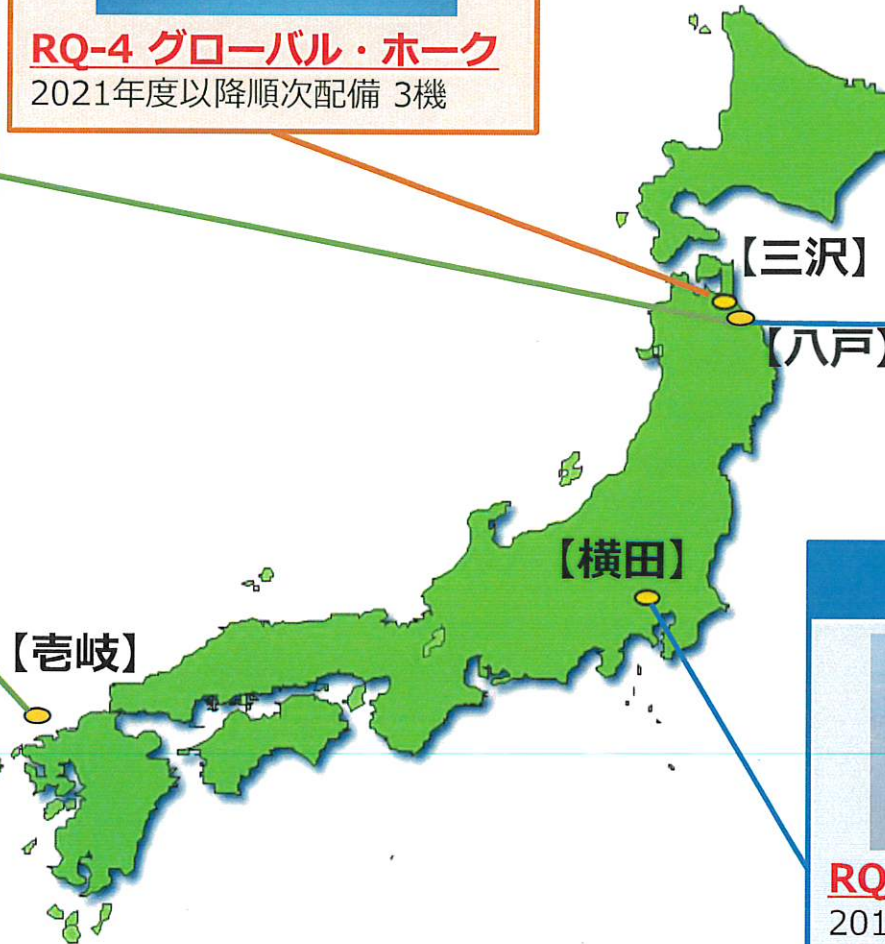
2017年 5月～10月 5機 約110名
2019年 8月～10月 4機 約80名
2020年 7月～9月 6機 約80名
2021年 5月～10月 6機 約80～100名

吉岐での飛行実証



ガーディアン

2018年 5月 1機



現地調査の概要①

- ◆ 情報収集態勢の強化は深刻かつ喫緊の課題であることから、防衛省としては、鹿屋における現地調査を速やかに実施し、鹿屋への展開可否について早期に結論を得たい考え
- ◆ 現地調査にあたっては、コロナ感染防止のため、万全の対策を講ずる

1. 参加者

米 側：在日米軍、太平洋空軍、米本土（20名から30名程度）

日本側：防衛省内部部局、海上幕僚監部、九州防衛局（10名程度）

2. 時期

2月下旬以降（複数回）

3. 調査内容

- ・ 基地インフラ（格納庫等施設、電力、航空燃料、通信等）
 - ・ 飛行場の状況（滑走路、航空機運航に影響する可能性がある野鳥の状況等）
 - ・ 生活基盤（宿泊、食事、洗濯、医療等） 等
- ※ 主として鹿屋基地内で調査を実施するが、民間業者による対応可能性を確認するための必要な調査は基地外において実施。

4. コロナ対策

日米の全ての参加要員について、下記の措置を確実に実施

- 日米全ての参加要員は、東京または福岡出発前に検査を受検し陰性を確認
- 日本国外から参加する米軍関係者は、出国前72時間以内、入国後24時間以内及び入国後5日目以降の検査を実施の上、入国後7日間、在日米軍施設・区域内で待機
- 東京から鹿屋基地への移動については、自衛隊航空機を使用し、公共交通機関は不使用（九州防衛局からの参加者については、福岡より公用車にて移動）
- 基地内外問わず、調査にあたっては、常時マスク着用、ソーシャルディスタンスの確保、手指消毒を含む感染対策を実施
- 現地調査期間中は基地内に宿泊し、また、基地内で食事
- 基地外での調査時は、自衛隊の専用車両によって移動。必要最小限の人数の参加、短時間の実施にとどめる
- 基地外での調査時及び緊急時を除き基地から外出しない。外出する場合には、日本側要員同行の下行動する
- 現地調査期間中に、米側要員からコロナ感染が疑われる体調不良者が確認された場合、当該体調不良者及びその濃厚接触者は、米軍の輸送手段により鹿屋基地外（米軍施設）に搬送

(参考) 米無人機の比較

RQ-4B (グローバルホーク)



MQ-4C (トライトン)



MQ-9



機種名	RQ-4B (グローバルホーク)	MQ-4C (トライトン)	MQ-9
全幅	39.90m	39.90m	20.12m
全長	14.50m	14.50m	10.97m
全高	4.70m	4.70m	3.81m
最大離陸重量	12.1t	14.6t	4.76t
運用速度	574km/h	592km/h	333km/h
航続距離	22,779km	15,186km	8,519km
滞空時間	36時間	30時間	32時間
運用高度	15,240~19,810m	15,240~17,221m	~15,240m
搭載センサー	可視、赤外線、SAR、信号情報	可視、赤外線、電波収集機能、海洋レーダー (SARを含む多様なレーダーを搭載)	可視、赤外線、SAR、信号情報等
初飛行	1998年	2013年	2001年

※ SAR:合成開口レーダー

資料源 : Jane's Unmanned Aerial Vehicles and Targets Issue37、米空軍FACTSHEET、General Atomics Aeronautical System社パンフレット、Northrop Grumman社パンフレット 等